
「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」
ご説明資料

地方公営企業等金融機構の
概要等について

平成20年11月11日(火)
地方公営企業等金融機構

地方公営企業等金融機構の概要について

■ 根 拠 法

- ・ 地方公営企業等金融機構法

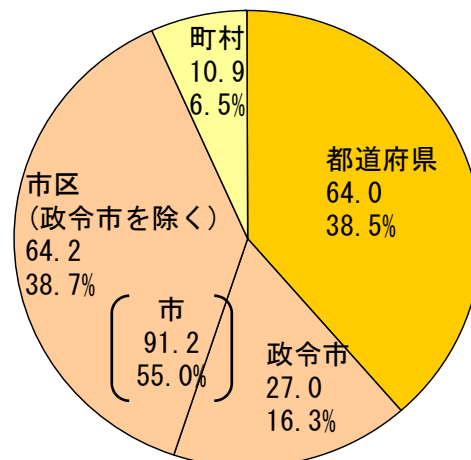
■ 目 的

- ・ 地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通
- ・ 地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を実施
→地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与

■ 出 資 金

- ・ 総 額 166億円
- ・ 出資者 全地方公共団体(都道府県、政令市、市区町村)

地方公共団体別出資額及び割合(単位:億円)



■ 理 事 長

- ・ 渡邊 雄司

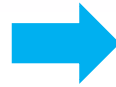
■ 職 員 数

- ・ 79人(平成20年10月1日)

※出資額の合計については、四捨五入のため、実際の額とは異なります。

地方公営企業等金融機構の設立の趣旨について

- ・ 政策金融改革(官から民へ)
- ・ 地方分権改革(国から地方へ)



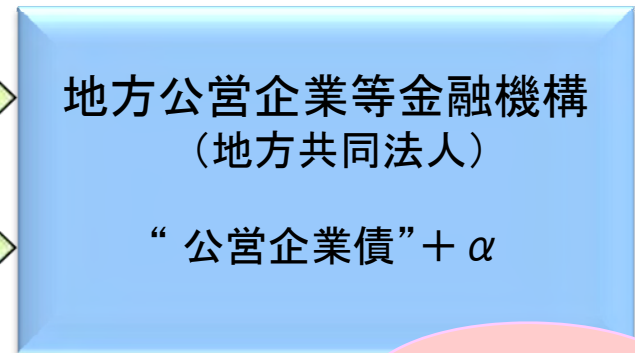
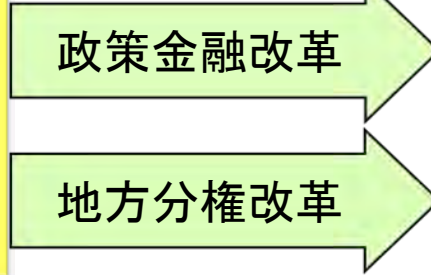
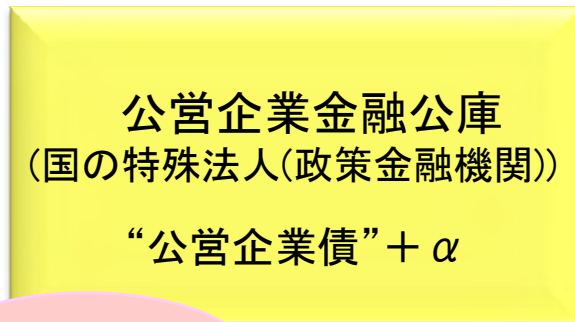
国の機関から、地方公共団体が共同で設立し、自律的・主体的に運営する機関に移行し、地方公共団体の資金調達を補完
(地方公共団体の資金調達のセーフティネット)

「従来」

「現行」

国

地方



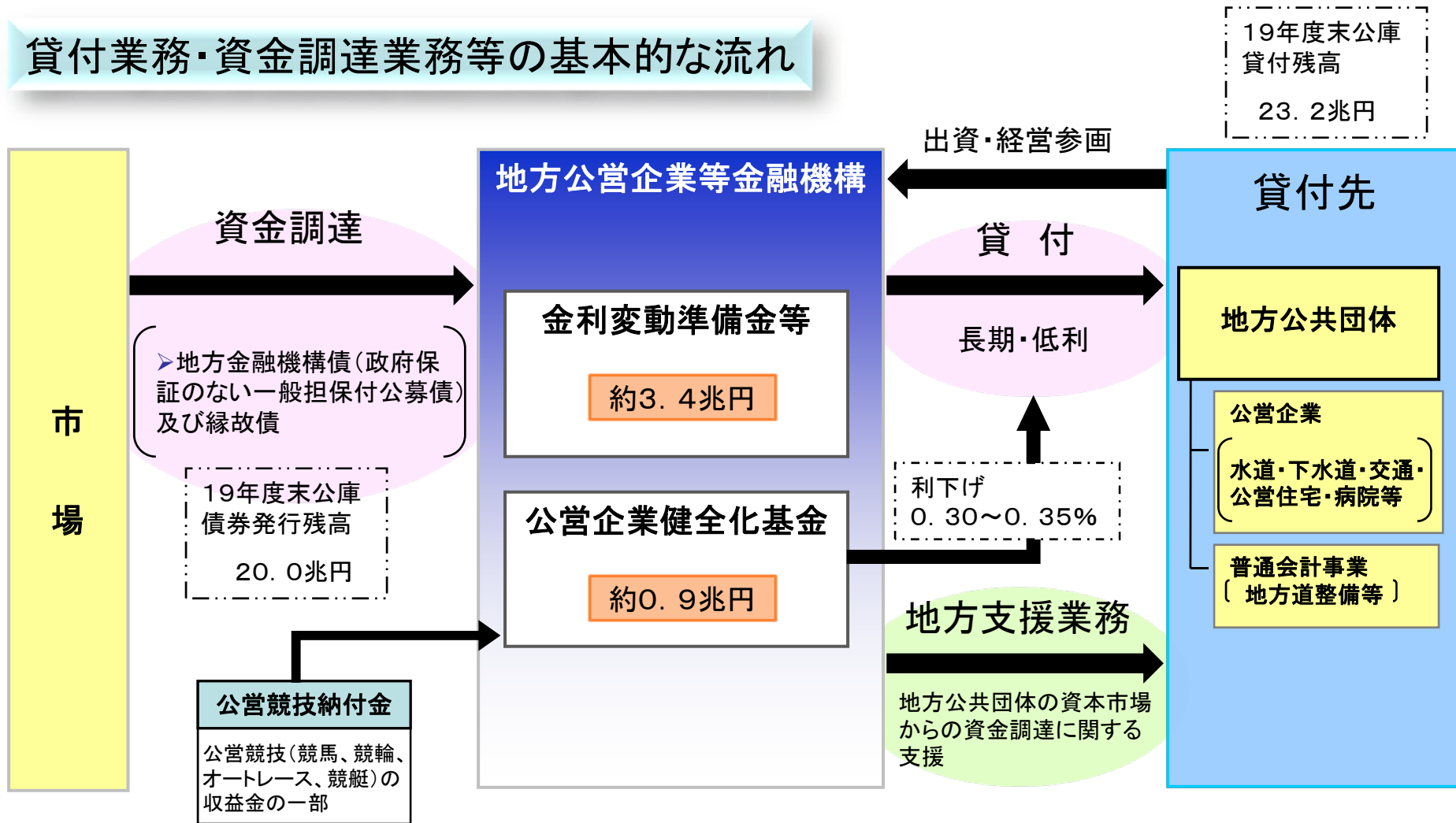
公助

共助



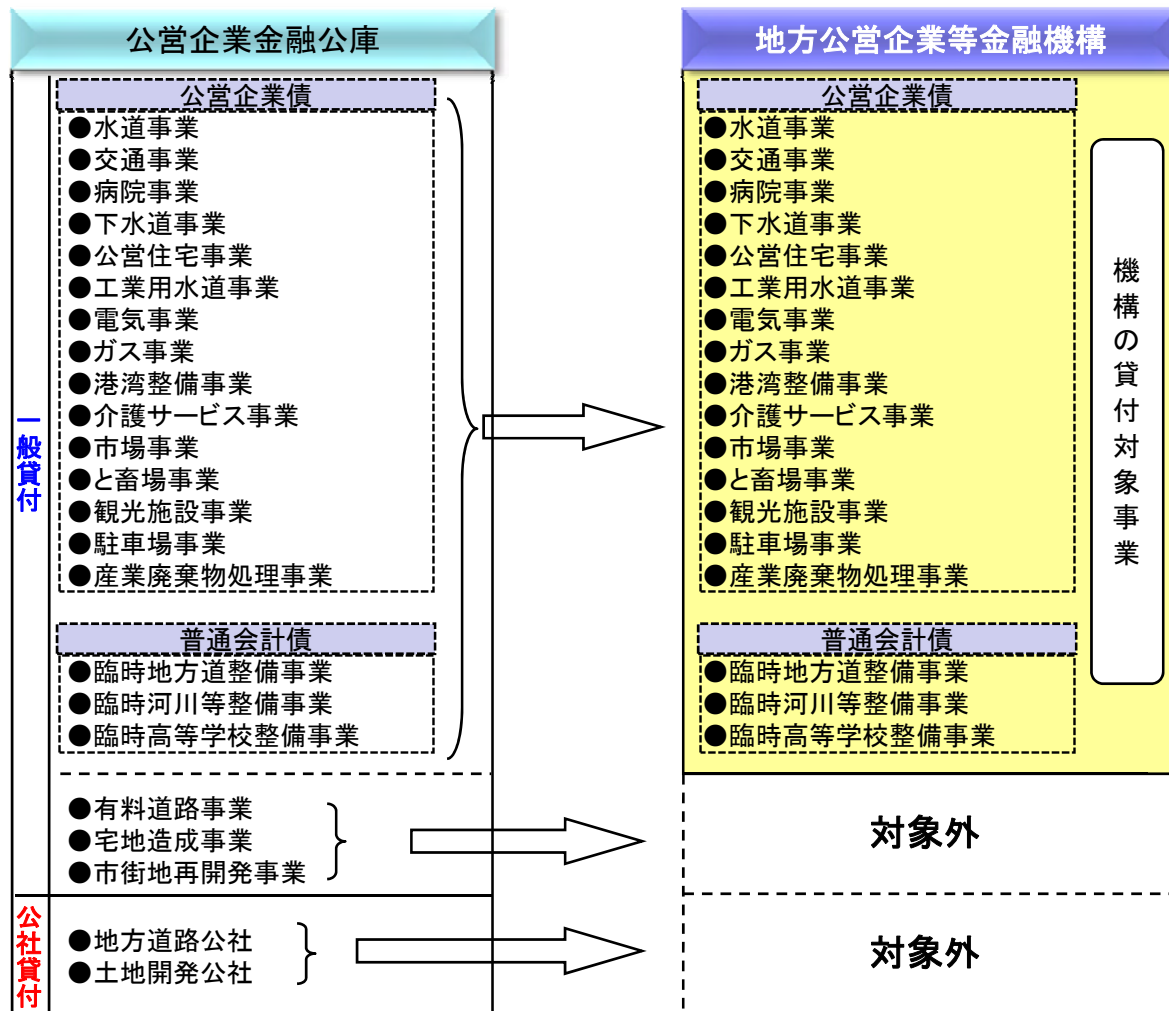
業務の基本的な仕組みについて

貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ



貸付対象事業について

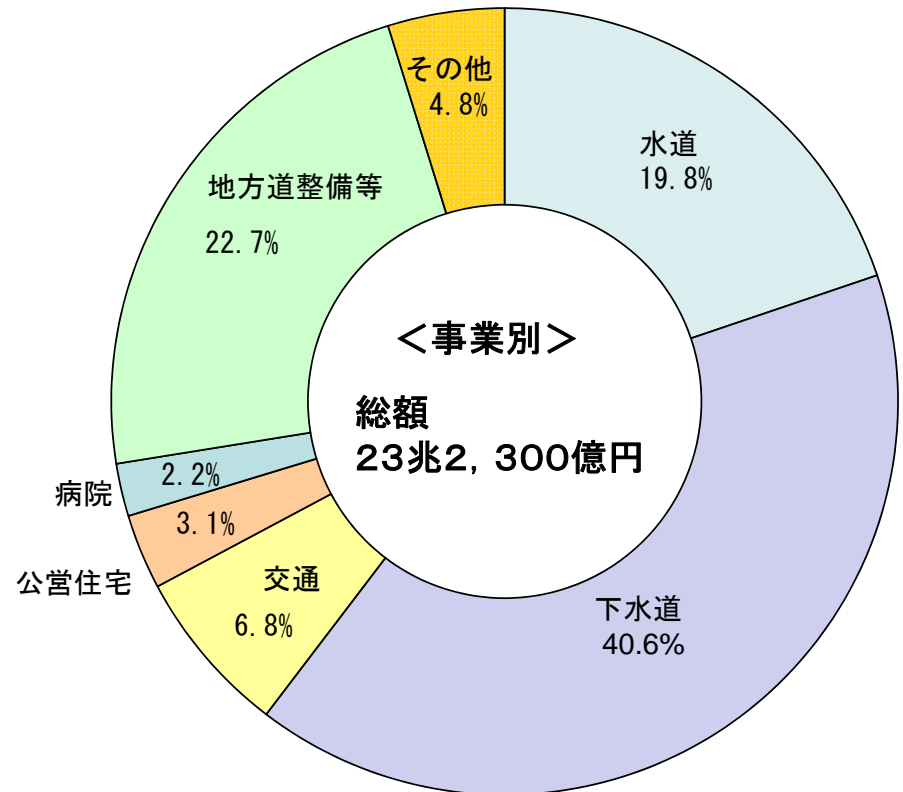
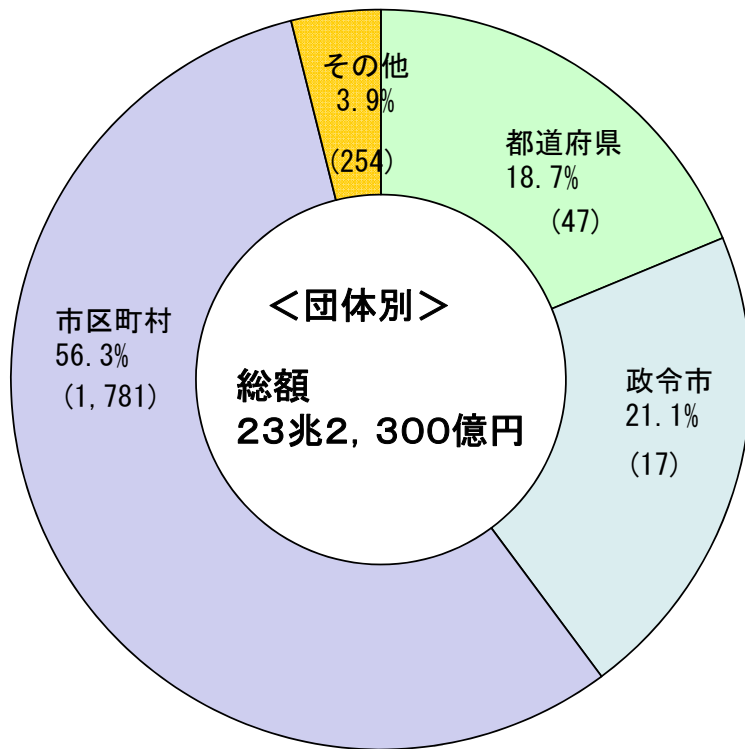
- 貸付対象を重点化。貸付先は全て地方公共団体で同意債(許可債)のみ



貸付の状況について

■ 団体別では市区町村が、事業別では上下水道が過半を占める

公営企業金融公庫の事業別・団体別貸付金残高(平成20年3月31日現在)



※団体別の()は貸付団体数

※団体別の「その他」の内訳: 企業団及び組合3.1%(215団体)・地方道路公社0.8%(39団体)

資金調達業務について

- 債券発行を中心に市場から資金調達
- 地方金融機構債、縁故債及び政府保証債を発行

地方公営企業等金融機構

地方金融機構債等

- ・ 地方金融機構債、縁故債を発行

政府保証債

- ・ 既発の政府保証債の借換えについて引き続き政府保証債を発行

地方金融機構債の商品性

発行体格付(依頼)	S & P: AA	Moody's: Aaa	R & I: AAA
BISリスク・ウェイト	地方金融機構債 : 10% (金融庁案)		(参考) 政府保証債(国債・地方債) : 0%
一般担保	機構債券の債権者は、機構の財産において他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。この先取特権の順位は、民法の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。(地方金融機構法第40条)		

地方金融機構債について

— 政府保証の付されない一般担保付債券 —

■ 強固な財務基盤等を背景に信用力の極めて高い地方金融機構債

▶ 公的な位置づけ

▶ 地方債の共同発行機関としての性格

▶ 資産の安定性

▶ 万全の財務基盤と償還確実性の担保

▶ 流動性の高い債券と投資家重視の起債スタンス

スーパー地方債
としての性格を有する
機構債券

国内最高位の格付け

→ 地方金融機構の発行体格付けは国内最高位
S&P:AA、Moody's:Aaa、R&I:AAA

地方債としての債券類型

→ 国内の代表的な投資指標である野村BPI及び
ダイワボンドインデックスでは、地方債として区分

平成20年度下半期 債券発行計画について

- 平成20年度下半期において、下記のとおり債券を発行する予定

地方金融機構債

債券の種類	発行予定額
10年満期一括固定利付債	700億円程度
20年満期一括固定利付債	300億円程度
その他の債券	
計	1,000億円

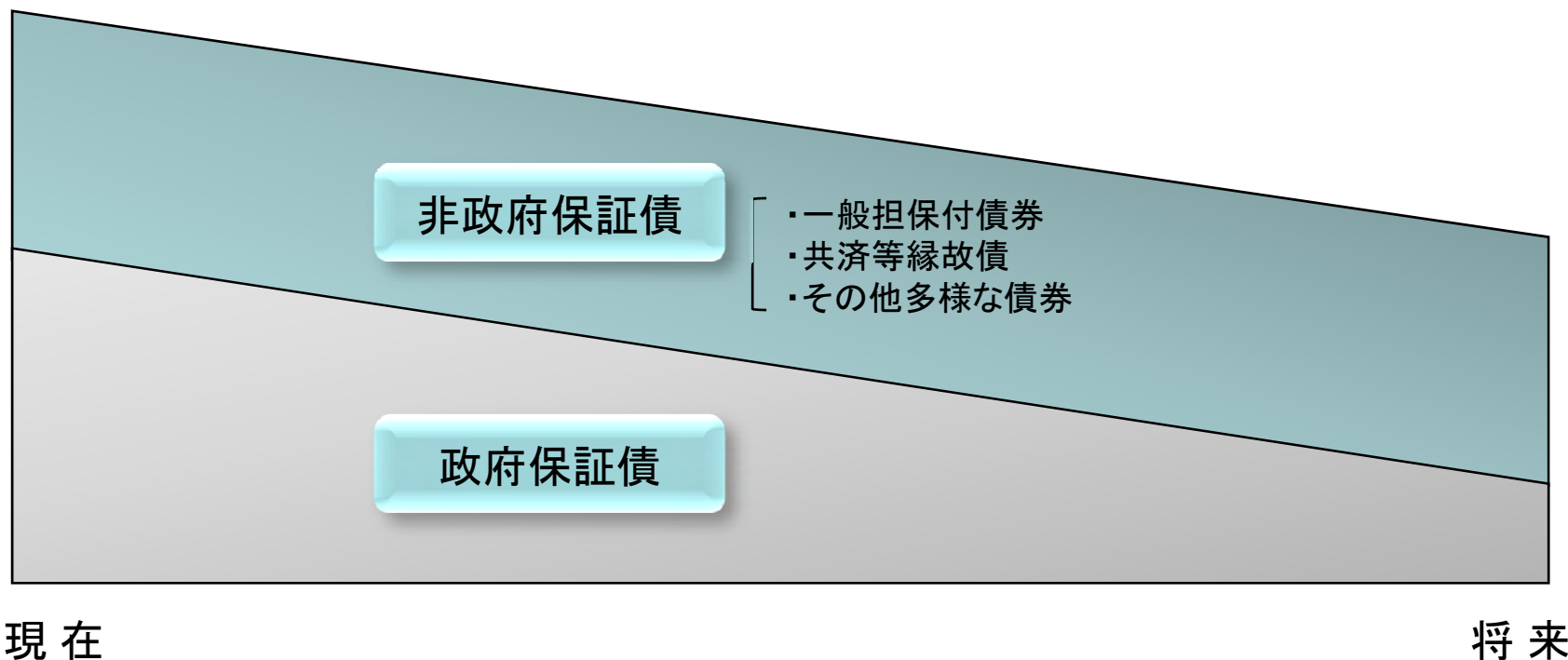
政府保証10年債

- 発行予定額 4,200億円

(注) 貸付の実行状況、市場環境等により発行額を変更することがある。

機構における資金調達の後々のイメージについて

- 既発の政府保証債の借換えに必要な資金を調達するための政府保証債の発行
- 新規の貸付に必要な資金を調達するための非政府保証債の発行



(ご参考)

公営企業金融公庫の資金調達等について

公営企業債発行実績について

❖ 政府保証国内債を基本としつつ発行形態、発行年限を多様化

- 政府保証国内債 …… 資金調達の大衆をなし、政府保証国内債市場では最大の発行残高
- 政府保証外債 …… 資金調達手段の多様化と資金調達コストの軽減を図るため、昭和58年度から発行
- 財投機関債 …… 財投改革を踏まえ、資金調達手段の多様化を図るため、平成13年度から発行
- 縁故債 …… 安定的な資金を確保するため、地方公務員共済組合連合会の全額引受により発行

<公営企業債発行額(額面)の推移>

(単位:億円、%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	構成比
政府保証国内債	15,408	11,084	13,959	11,365	9,540	7,418	6,527	2,211	38.6
政府保証外債	1,300	700	1,300	1,220	1,297	1,200	1,198	750	13.1
財投機関債	1,000	2,200	3,000	4,000	4,000	3,600	3,700	1,500	26.2
縁 故 債	3,800	2,400	4,820	4,080	3,350	3,335	2,550	1,270	22.1
合 計	21,508	16,384	23,079	20,665	18,187	15,553	13,975	5,731	100.0

<公営企業債発行額の構成比の推移>

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
政府保証国内債	71.6	67.7	60.5	55.0	52.5	47.7	46.7	38.6
政府保証外債	6.0	4.3	5.6	5.9	7.1	7.7	8.6	13.1
財投機関債	4.6	13.4	13.0	19.4	22.0	23.1	26.5	26.2
縁 故 債	17.7	14.6	20.9	19.7	18.4	21.4	18.2	22.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※平成20年度は上半期のみ

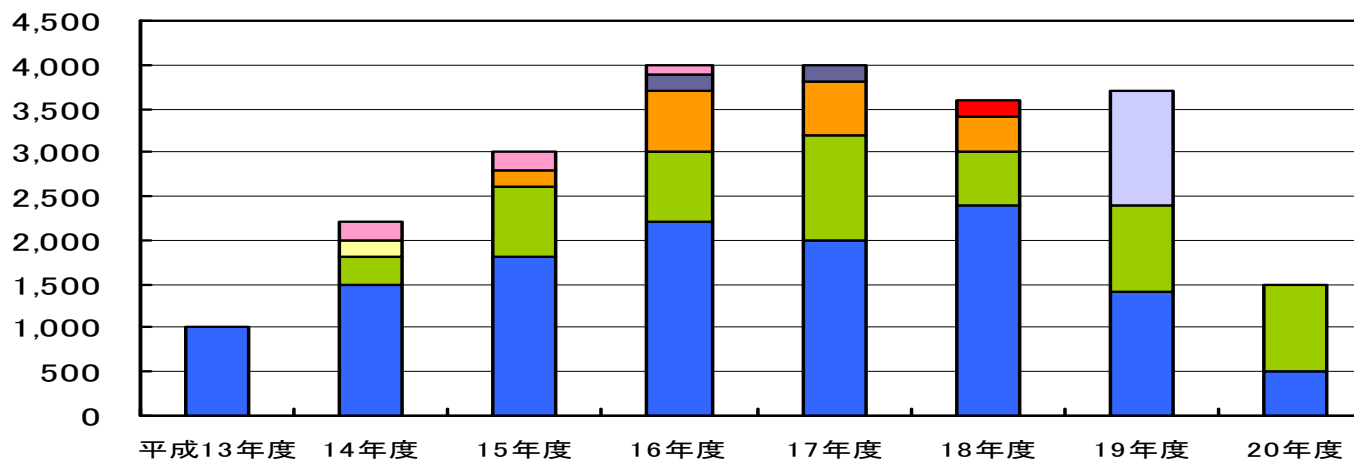
公営企業債券(財投機関債)の発行の概要について

◇ 債券発行額の推移(財投機関債)

(単位: 億円)

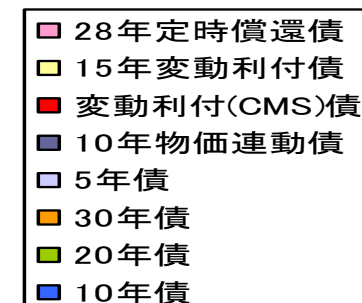
区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
10年債	(1) 1,000	(3) 1,500	(4) 1,800	(5) 2,200	(5) 2,000	(7) 2,400	(4) 1,400	(1) 500
20年債	—	(2) 300	(4) 800	(4) 800	(6) 1,200	(3) 600	(4) 1,000	(2) 1,000
30年債	—	—	(2) 200	(3) 700	(3) 600	(2) 400	—	—
5年債	—	—	—	—	—	—	(1) 1,300	—
10年物価連動債	—	—	—	(1) 200	(1) 200	—	—	—
変動利付(CMS)債	—	—	—	—	—	(1) 200	—	—
15年変動利付債	—	(1) 200	—	—	—	—	—	—
28年定時償還債	—	(1) 200	(1) 200	(1) 100	—	—	—	—
合 計	1,000	2,200	3,000	4,000	4,000	3,600	3,700	1,500

(億円)

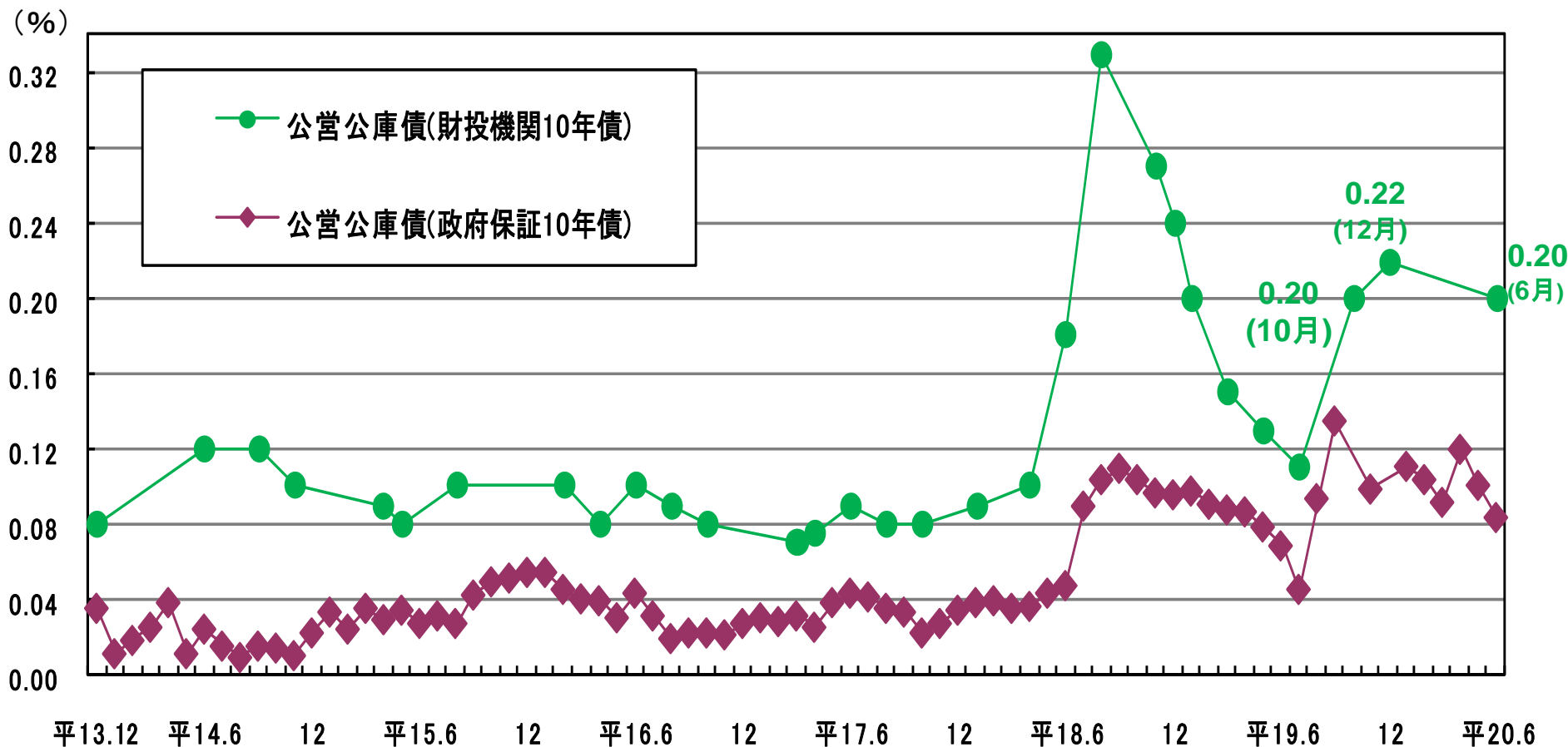


※各年度の()内は発行回数

※平成20年度は上半期のみ



公営企業債券の対国債スプレッドについて



地方債計画(当初)における資金別構成比の推移について

- 公庫資金は、近年は、地方債計画全体の規模の縮小に沿って縮小基調
- 公庫資金は、地方債計画全体の概ね10%程度を占める水準で推移

(単位:億円)

